

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457 - 6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	49,725,542	46,803,593	64,975,576
経常利益 (千円)	389,802	305,800	466,642
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,072	249,530	231,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,536	379,031	672,028
純資産額 (千円)	17,816,014	18,138,188	17,880,935
総資産額 (千円)	33,080,667	33,730,596	32,368,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.15	37.10	34.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	52.9	54.5

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.86	9.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動については、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった合弁会社Jリーフ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当社グループは日新商事株式会社（当社）と連結子会社6社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどにより堅調に推移する一方で、米中貿易摩擦の長期化の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。とりわけ製造業においては4四半期連続で業況判断D Iが低下する等、企業動向にはより慎重さが見られます。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は期初から70ドル台で推移した後、6月の米国による中国やメキシコへの追加関税の発表を受け下落し、以降60ドル台で推移いたしました。12月にはOPECとロシアなどの非加盟産油国が、協調減産の規模拡大で合意したこと等により、67ドル台まで上昇いたしました。国内石油製品価格は原油価格の動向を受けて、5月中旬から9月中旬にかけて緩やかな下降基調で推移した後、緩やかな上昇基調に転じました。国内石油製品需要は、堅調な輸送需要を背景に軽油が増加するなどのプラス要因がありました。一方、自動車の低燃費化等に伴うガソリンの減少や、火力発電所の重油使用量減少、及び暖冬による灯油使用量の減少等により、全体としては前年を僅かに下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、11月から家庭用太陽光発電の固定価格買取制度が契約満了を迎え始め、発電した電力を蓄電池を使って自家消費する等の動きが出ています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業の直需部門において発電所向けC重油の納入が減少したことや、直営部門、卸部門において燃料油の販売価格が下がったこと等により、売上高は46,803,593千円（前年同期比5.9%減）となりました。再生可能エネルギー関連事業において2018年8月から連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始したことなどの増益要因があった一方で、第3四半期から直営部門において市況環境が悪化し、マージンが圧縮されたこと等により、営業利益は155,770千円（前年同期比34.1%減）、経常利益は305,800千円（前年同期比21.5%減）となりました。太陽光発電所の売却益等があったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は249,530千円（前年同期比27.3%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

< 石油関連事業 >

(直営部門)

直営部門につきましては、前第3四半期に他社保有3SS（サービスステーション）の運営継承を行ったこと等により、カーメンテ材の販売が増加いたしました。しかしながら、燃料油の販売価格が下がったことや、夏期の天候不順、10月の大型台風発生に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比4.5%減の17,867,517千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、燃料油の販売価格が下がったことや、一部販売店SSの閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比9.0%減の6,556,600千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券枚数増加などガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、発電所向けC重油の販売数量が大幅に減少したこと等により、売上高は前年同期比4.7%減の16,640,346千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品の販売価格が下がったこと等により売上高は減少いたしました。農業資材の販売は昨年度から注力していた顧客への販売が進んでいることや海外への輸出も増加したこと等により売上高は増加いたしました。その結果、産業資材部門全体の売上高は前年同期比11.0%減の2,607,420千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスの販売数量が減少したことや販売価格が下がったこと等により、売上高は前年同期比20.5%減の793,173千円となりました。

< 再生可能エネルギー関連事業 >

再生可能エネルギー関連事業につきましては、2018年8月から連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始するなどプラス要因がありましたが、太陽光発電関連機器の販売が減少したこと等により、再生可能エネルギー関連事業全体の売上高は前年同期比22.1%減の749,501千円となりました。

< 外食事業 >

外食事業につきましては、4月からケンタッキーフライドチキン店2店舗を新規に開店させたことやお得感のあるセットメニューなど各種キャンペーンに伴い客数が増加したこと等により、外食事業全体の売上高は前年同期比8.8%増の1,118,718千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新たに賃貸マンションであるエディアン目黒本町の稼働が始まったこと等により、売上高は前年同期比9.7%増の470,316千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,361,847千円増加し、33,730,596千円となりました。これは、現金及び預金が280,662千円、受取手形及び売掛金が421,931千円、投資有価証券及び関係会社株式が541,237千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,104,595千円増加し、15,592,408千円となりました。これは、未払法人税等が130,404千円、賞与引当金が119,167千円減少したものの、支払手形及び買掛金が422,422千円、繰延税金負債が183,123千円、流動負債「その他」に含まれる前受金が464,723千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、257,252千円増加し、18,138,188千円となりました。これは、利益剰余金が122,968千円、その他有価証券評価差額金が96,925千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、33.78円増加し、2,654.50円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,600,000	-	3,624,000	-	3,277,952

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,700	67,257	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,257	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	-	873,400	11.5
計	-	873,400	-	873,400	11.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,436	3,636,098
受取手形及び売掛金	7,629,726	8,051,657
商品及び製品	893,044	952,031
その他	520,881	1,100,602
貸倒引当金	17,113	18,804
流動資産合計	12,381,975	13,721,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,643,443	3,540,881
土地	5,688,627	5,688,627
その他(純額)	3,865,471	3,408,716
有形固定資産合計	13,197,542	12,638,224
無形固定資産		
投資その他の資産	306,292	285,904
投資有価証券	4,184,795	4,384,346
関係会社株式	1,128,710	1,470,397
その他	1,259,704	1,306,966
貸倒引当金	90,271	76,827
投資その他の資産合計	6,482,939	7,084,882
固定資産合計	19,986,774	20,009,011
資産合計	32,368,749	33,730,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,564	2,365,987
短期借入金	2,684,346	3,264,561
未払法人税等	134,937	4,532
賞与引当金	238,017	118,850
役員賞与引当金	12,000	8,250
資産除去債務	4,951	6,867
その他	1,023,887	1,721,190
流動負債合計	6,041,704	7,490,238
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	5,600,147	5,059,390
繰延税金負債	300,353	483,476
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	935,575	948,111
資産除去債務	215,731	227,793
その他	588,001	577,098
固定負債合計	8,446,109	8,102,170
負債合計	14,487,813	15,592,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,747,555	9,870,523
自己株式	643,445	643,445
株主資本合計	16,009,734	16,132,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691,844	1,788,769
為替換算調整勘定	11,264	20,234
退職給付に係る調整累計額	62,004	45,725
その他の包括利益累計額合計	1,618,575	1,722,809
非支配株主持分	252,625	282,675
純資産合計	17,880,935	18,138,188
負債純資産合計	32,368,749	33,730,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	49,725,542	46,803,593
売上原価	44,380,933	41,310,022
売上総利益	5,344,608	5,493,571
販売費及び一般管理費	5,108,382	5,337,801
営業利益	236,226	155,770
営業外収益		
受取利息	2,969	2,098
受取配当金	135,791	142,898
持分法による投資利益	8,998	-
その他	148,683	142,361
営業外収益合計	296,444	287,358
営業外費用		
支払利息	100,560	109,746
持分法による投資損失	-	189
その他	42,307	27,391
営業外費用合計	142,867	137,327
経常利益	389,802	305,800
特別利益		
固定資産売却益	-	71,754
投資有価証券売却益	-	45,619
受取保険金	-	25,497
特別利益合計	-	142,871
特別損失		
減損損失	51,048	63,608
工事請負契約解約損	-	9,400
特別損失合計	51,048	73,008
税金等調整前四半期純利益	338,754	375,663
法人税、住民税及び事業税	124,071	76,982
法人税等調整額	21,879	23,884
法人税等合計	145,951	100,867
四半期純利益	192,802	274,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,270	25,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,072	249,530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	192,802	274,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942,324	96,123
為替換算調整勘定	8,985	8,969
退職給付に係る調整額	5,937	16,278
持分法適用会社に対する持分相当額	1,937	802
その他の包括利益合計	929,338	104,234
四半期包括利益	736,536	379,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,135	353,764
非支配株主に係る四半期包括利益	3,400	25,266

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の適用に関する事項の変更)

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった合弁会社Jリーフ株式会社は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社が過去に仕入れた小型風力発電設備において品質問題が発生しております。これにより、当該在庫(136,179千円)の一部に評価損が発生する可能性があります。現時点では製造者及び総代理店の品質問題への対応が不明確であり、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上していません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS(東京都中央区他6ヶ所)	石油関連事業	有形固定資産のその他等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,048千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS26,698千円(内、建物及び構築物3,984千円、機械装置及び運搬具7,985千円、有形固定資産のその他14,728千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店24,349千円(内、建物及び構築物22,004千円、機械装置及び運搬具1,151千円、有形固定資産のその他1,193千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS及び社員寮(神奈川県横浜市他5ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記のうち石油関連事業及び外食事業については、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により継続して損益がマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、社員寮については閉鎖及び撤去の決議により、当該減少額を減損損失(63,608千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS及び社員寮29,195千円(内、建物及び構築物25,065千円、機械装置及び運搬具3,610千円、有形固定資産のその他520千円)、ケンタッキーフライドチキン店34,411千円(内、建物及び構築物22,587千円、機械装置及び運搬具1,616千円、有形固定資産のその他2,447千円、のれん7,239千円、投資その他の資産のその他520千円)、であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	312,861千円	381,368千円
のれんの償却額	18,126千円	13,705千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	60,538	9.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	60,538	9.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	47,306,298	962,362	1,028,277	428,604	49,725,542	-	49,725,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	37,566	37,566	37,566	-
計	47,306,298	962,362	1,028,277	466,170	49,763,108	37,566	49,725,542
セグメント利益 又は損失()	251,659	58,394	62,288	294,149	541,914	305,688	236,226

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 305,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで26,698千円、「外食事業」セグメントで24,349千円を当該減損損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,465,057	749,501	1,118,718	470,316	46,803,593	-	46,803,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	37,476	37,476	37,476	-
計	44,465,057	749,501	1,118,718	507,792	46,841,069	37,476	46,803,593
セグメント利益 又は損失()	103,664	98,577	12,139	260,409	450,512	294,742	155,770

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 294,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで29,195千円、「外食事業」セグメントで34,411千円を当該減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29円15銭	37円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,072	249,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,072	249,530
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,561	6,726,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,538千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。